

阿藤誠・津谷典子編著

『人口減少時代の日本社会』

原書房, 2007年8月, viii+220pp. (人口学ライブラリー 6)

本書は、超高齢化をともなう人口減少という大変動がおよぼす社会的影響と、それにともなう社会的・政策的対応が引き起こす社会変化を論じたものである。とくに家族、青年、女性、高齢者、外国人、地域社会と、どれをとっても日本の社会変動を見るうえで焦点となる6つのテーマから現状分析に基づいた洞察をし、政策的な提言を行っている。社会変動を理解するための切り口は複数あるが、人口構造という切り口が極めて有効な時代だといえよう。どの章も、人口減少という切り口でそれぞれのテーマにアプローチする有効性を感じさせてくれる。

本書は7つの章で構成されている。総論にあたる第1章(人口減少と社会変動)では、人口動態を概観したうえで、将来社会を「超高齢・人口減少社会」と特徴付ける。このような社会で起こりうる社会変化を、①家族変動、②経済社会変化、③労働力不足の3点に分け、2章以降へと繋ぐ。続く2つの章は、人口変動を引き起こす「超少子化」に関するテーマを扱っている。第2章(転換期の青年層)は未婚化・晩婚化・パラサイト化・フリーター化する現代の青年層について論じ、成人期への移行パターンが非定型化している実態を論じる。第3章(人口減少社会の家族形成)は、①家族を作らない人々の増加、②家族形成の脱標準化、③離婚・再婚・国際結婚の増加などの現象を扱う。第4章(ジェンダー関係のゆくえ)は、先進国において、ジェンダー関係が平等化した結果として、女性の労働力率と出生率が正の相関関係に転じた国と、その変化がみられない日本や南欧を比較して論じる。第5章(高齢者の社会参加)は、高齢者の社会参加の実態を論じ、個人的な健康、スポーツ、趣味活動への参加やボランティア活動への参加が増えているが、将来は高齢労働者が増加すると予測する。将来的には高齢者の階層化が強まるとみて、高齢弱者に対する社会的連帯が求められるとする。第6章(多文化社会の到来)は、在日外国人が増加を続けている実態を踏まえ、居住側面の外国人政策が必要であり、外国人を「管理」の対象から、段階的市民権の発想の下で「社会の構成員」として扱う必要があるとする。第7章(地域人口と地方分権のゆくえ)は、人口減少の影響を最も大きく受ける小規模自治体問題を扱い、人口減少下の地域開発戦略は「拡大均衡」から「縮小均衡」へと大きく舵をきるべきだとする。

本書は、人口減少時代に突入した今、どのような社会変動に直面しているかを説得力をもって提示をしている。人口増加の20世紀後半は経済成長の時代であった。そこで形成された社会構造総体の変容を遂げ、異なるタイプの社会構造へと転換を迫られているのが人口減少時代である。人口増加＝工業化時代は、明確なライフサイクル、学校と「会社」の直結、高い婚姻率に伴う家族形成、性別役割分業体制、豊富な働く機会、安定した財政基盤、単一民族、定年退職＝年金生活の人々のライフスタイルを枠付けた。それらが変容を遂げるのが人口減少社会であることを、7つの章が説得力をもって展開している。グローバル化という大状況のなかで人口減少社会のプロセスは平坦な道ではない。生活基盤の不安定化、二極化と階層移動の固定化、家族の不安定化、高齢期の階層化、外国人「問題」など、新しいタイプの課題を抱えることになるからである。それらに果敢に取り組むには、意思決定への平等な参加と、慣習に囚われることのない柔軟な発想が必要であろう。

(宮本みち子/放送大学)